

原発直下の「活断層審査」が骨抜きにされる！  
【後編】

原子力ムラのネットワークはたはり生きていた！

「安全神話」を再び後押しする御用学者&メディアの大罪

ルポライター・明石昇二郎

&ルポルタージュ研究所

『週刊プレイボーイ』2013年2月11日号)

## 『朝日新聞』からは 10日後に短く回答

昨年12月26日の『朝日新聞』は、同紙青森県版に掲載された原子力規制委員会（規制委）批判の記事中で、

「過去の審査に関わった専門家の見解も聞くべき」

とする、「過去の審査に関わった専門家」の声だけを取り上げた。同記事では、旧原子力安全委員会 ワーキンググループ W G の主査として東通原発

の安全審査に関わり、施設の直近で確認された活断層を問題視する専門家の意見を黙殺し、危険性があることを承知で「安全」のお墨付きを与えてきた山崎晴雄 はるお・首都大学東京教授の、

「100%活断層でないとの証明は（電力会社には）不可能」

という、露骨な電力会社擁護のコメントまで紹介していた。

そこで筆者は1月11日、その記事を執筆した朝日新聞の長野剛記者に対して、同社広報部経由で以下の質問をFAXで送った。

1、現在の活断層審査には問題があるとの認識から記事を執筆したのか？

2、東通原発周辺の活断層を問題視する専門家の意見をこれまで無視し続けてきたのは「過去の審査に関わった専門家」たちだが、その事実を知っているか？

3、「過去の審査に関わった専門家」が現在の活断層審査から排除された理由は、透明性・中立性を確保するために規制委が定めた欠格

事項に該当するからだが、この欠格事項が問題であるとの趣旨から記事を執筆したのか？

朝日新聞社から「回答」があったのは、質問をしてから10日後。当初、同社からの回答を紹介する予定だった本誌先週号の発売日である1月21日のことだ。

「回答」は、現在の活断層審査には問題があるとの認識から記事を執筆したわけではなく、欠格事項が問題であるとの趣旨から記事を書いたのでもなく、

「青森県の読者にとって『過去の判断は、どのように間違っていたのか』ということが大きな関心事」

だからなのだという。

ならば、判断を間違えた山崎氏たちに「どのように間違っていたのか」を語らせるべきところだが、記事では規制委への批判を語るだけでなく、肝心の「関心事」を何も掘り起こせていない。

質問2への回答はなかった。まさか「過去の審査に関わった専門家」たちが活断層の指摘を無視してきたことを知らないまま記事を書いたとは、口が裂けても言えなかったのだろう。

「過去の審査に関わった専門家」とちと同様、報道機関もまた、原発事故の抑止力とはならなかった。記事を書いた長野記者と朝日新聞には、そのことへの反省がないのだろうか。

以下、本題に入る。

中立ではない

## 「検討チーム」のメンバー

規制委の「地震・津波に関わる新安全設計基準に関する検討チーム」（以下、検討チーム）に加わる科学者たちは、自身の中立性を証明するため、どんなところから研究費を得ているのかを自己申告しなければならぬ。これは、規制委が定めた「要件」（注1）にもなっている。新基準によって規制を受ける側の電力会社とその科学者が利益相反関係がないか——つまり、電力会社の「ヒモ付き」でないか——をチェックするのが、その一義的な目的だ。

注1 要件とは「必要な条件」のことで、正式名称は「原子力規制委員会が、電気事業者等に対する原子力安全規制等に関する決定を行うに当たり、参考として外部有識者から意見を聴くに当たっての透明性・中立性を確保するための要件等について」という。

では、前編で紹介した谷和夫・防災科学技術研究所兵庫耐震工学研究センター研究員の「自己申告書」はどうなっているだろうか？谷氏は各電力会社が出資する電力中央研究所（以下、電中研）のOBで、検討チームでの議論では、

「たとえ日本原電・敦賀原発の直下に活断層が見つかっても、ずれる量は工学的に計算できるので、即廃炉とすべきではない」との主張を繰り返している。

規制委のホームページで谷氏の「自己申告書」が公開されていたのでさっそく拝見すると、谷氏がかつて在籍していた「電中研」の文字を発見する。

・電中研から平成22～23年度の研究費として200万円。

・電中研から平成24～26年度の研究費として300万円。

電力会社のために活断層調査を行なっている電中研から、谷氏はOBとなった後も「研究費」という名の支援を受け続けていた。それも、原子炉建屋を建てる「岩盤」の研究なのだという。

さらに、谷氏は日本電気協会の「土木構造物検討会」で主査を務めている。その前任者は、原発直近を走る活断層の長さを短く見積もる「活断層カッター」として有名な衣笠善博・東京工業大学名誉教授。谷氏は、今なお多数の電力関係者や前掲の山崎・首都大学東京教授、衣笠氏らと談合しているのだ。

経歴から見ても、先週号で紹介した検討チーム内の発言（注2）から見ても、谷氏がいわゆる「原子力ムラ」の住民であり、科学者として中立でないのは、もはや否定しようのない事実だ。とすれば、今度は、電力会社側の利益代弁者であることが明白な人物が、

なぜ検討チームにちゃっかり紛れ込んでいるのか——という謎が浮上してくる。規制委の中立性と信頼性にも関わる重大事だ。

注2 検討チームの第3回会合（昨年12月7日）で谷氏は、次のような発言をしていた。

「それ（活断層の一種である「破砕帯」）があるなしで、『はい、（原発を）つくらない』と、そういうことは言わないで（中略）、それが地表にどういふような変形を及ぼして、それが施設に対してどういふ影響があるのかということをきちんと計算をして、照査をして、アウトかどうかを審査しましょう」

そこで筆者はまず、谷氏が現在在籍する防災科学技術研究所兵庫耐震工学研究センターに取材を申し込む。すると、

「コメントを個人的にすることは混乱を招くおそれがございますので、検討チーム内である程度のまとめがなされるまでは、貴社取材の対応を控えさせていただきます」との返事。

しかし、「まとめがなされ」てからでは手遅れになる恐れがある。筆者は1月15日、谷氏も出席する検討チームの会合にお邪魔することにした。

### 正義の科学者が 電中研OBを一喝

新安全設計基準の骨子案では、原子炉建屋などの重要施設の真下に断層が存在する場合、それが活断層ではないことを運転許可の条件としながら、

「なお、断層の活動に伴う変位（ずれ）が、施設の安全機能に重大な影響を及ぼさない場合はこの限りではない」

との、敦賀原発の延命という意図が見え見えの但し書きが付けられていた。たとえ活断層であっても、ずれの長さは計算できるし、動くのが少しならいい——というのだ。新安全設計基準に対する「骨抜き」策動そのものである。

それがこの日、検討チームに示された骨子

案では、その但し書き部分が丸ごと削除されていた。これに対して谷氏は、

「元に戻すべきだ」

と、猛然と反発する。大変わかりやすい人だ。「活断層カッター」の衣笠氏が「電力のヒーロー」だとすれば、活断層の上に建つ原発の延命を企てる谷氏は、さしずめ、衣笠氏の後を継ぐニューヒーローといったところだろう。

会合では、そんな電力会社の利益代弁者である谷氏を持ち上げ、

「断層があるからダメと言い切るのはどうかと思う」

と、露骨に援護射撃する者までいた。

が、ここで一人の科学者が彼らの前に立ちはだかる。

「今、言われているような断層が、1万年後に動くか、明日動くかわからないのが地震ですよね。それを計算してどうにかなるなんて思っただけの先生が何人かいらつしやるみたいだけど、今回の東京電力の事故で町がそのままなくなってしまうような、そういうことを防ぎたいと今、思っただけに集まっているわけですから、確率が小さいからとか、計算すればできるなんて言うべきじゃないと私は思います」

ニューヒーローたちを一喝したのは、日本建築界の重鎮で日本建築学会長の和田章・東京工業大学名誉教授だ。谷氏らは、和田先生の良心の発言の前に何も言い返せず、沈黙した。

その後、目立った反論もしないまま席を立ち、会議を早退した谷氏を筆者は直撃した。

「(取材拒否は) 研究所の意向なんです」

——先生ご自身の意向ではない？

「はい」

——ならば、一言だけお答えください。なぜ活断層の上に原発を建てても大丈夫なんですか？

「すみませんが……」

\*

そう言い残し、谷氏は足早に逃げ去った。

ハッキリ言おう。活断層のずれの量を計算で弾き出すことなどまったくできないのだ。

それでも、谷氏は「計算できる」と言うから筆者は谷氏に説明を求めた。だが、谷氏は安全規制に関わる科学者として最低限の

アムンタビリティ

説明責任さえ放棄した。そんな彼に、規制委

の議論に加わる資格はない。

電力会社にすら

相手にされない研究

谷氏が逃げてしまったので、彼の古巣である電中研に、「活断層がずれてもその上に建つ原発の安全を保つ技術」が存在するのかどうか訊ねた。電中研・広報グループの回答は次のとおりだ。

「安全基準の見直しについて、その推移を見守っている状況であり、その見直し結果を踏まえて、研究開発をしていきたいと考えております」

やる気満々である。谷氏と電中研は阿吽の呼吸で仕事をしている。

では、活断層問題の浮上でピンチに陥っている当の電力会社は、一発逆転を狙うこの「研究開発」にどの程度、関与しているのか。

電中研に続き、敦賀原発直下の活断層のために倒産の危機さえ取り沙汰される日本原電

ひがしおろち

と、東通原発の敷地内を走る断層に「活断層である」とのクロ判定を下された東北電力も取材する。

「ごめんなさい。私が知らないだけかもしれませんが、

はきいたい

ないですけど、破碎帯(規制委の調査で「活断層」と判断された断層の一種)はそもそも動かないというのが、まず我々の評価です。それが動いた時にどうやって対応するかっていうところを議論しているわけではないのが現状です」(日本原電・広報室報道担当)

「耐震補強でどこまで、ということになるかと思うんですけど、現状を含めてもそのご質問について、何と言いますか、こちらからご説明できるところは持ち合わせてございません。まあ、そこは私どもというよりは、(原

子力) 規制庁さんに伺<sup>うかが</sup>ってもらったほうがよろしいのかなと思うんですけど。もともと直下に活断層があれば(原発の立地を)認めないと、規制庁ではお話しされているわけです(東北電力・広報地域交流部報道グループ) 両社とも、そんな「研究開発」など知らない——というのである。日本原電にせよ東北電力にせよ、いつできるとも知れない奇策にすぎるより、活断層の有無を巡って規制委との真つ向勝負をする茨<sup>いばら</sup>の道を選んだようだ。

活断層問題を抱える当事者である電力会社にさえ相手にされていない「秘密研究」とニューヒーローたちの前途は険しい。

最後に、東北電力の広報担当者の推薦に基づき、原子力規制庁にも確認した。

「そういうもの(技術)があるかどうかに関しては、**承知していない**というのが正直なところです。我々も、知識として持ち合わせていないですね(同庁地震・津波安全対策担当)

\*

いまだ存在しない技術を前提に「活断層直上の原発の安全は確保できる」と言い張り、改竄<sup>かいざん</sup>した新安全設計基準そのものを原発再稼働への布石としてしまふ——。

これが、「骨抜き」策動の正体である。荒唐無稽<sup>こうとうむけい</sup>かつ如何<sup>いか</sup>わしいことこの上ない。

国の杜撰<sup>ずさん</sup>な原発活断層審査を初めて具体的に暴いた中田高<sup>たかし</sup>・広島大学名誉教授に訊<sup>き</sup>いた。「**谷氏の主張は、『不健全な地盤に建つ原発を、無理して稼働させようとするものだ』と言われなくても仕方がありません。**福島原発事故を経てもなお『工学』を万能視し、原発の安全性を道路や普通のビルなど同一視して語る専門家がいることは、我が国の原発事故リスクを高めることにしか作用しません。本気で原発の再稼働や新設を目指すのであれば、電力会社はこのような亡国の「専門家」とは即刻決別すべきでしょう」

電中研はいったい何をしたいのか？

それにしても、規制委の活動をめぐり、そこかしこで「電中研OB」たちの名前が目につく。

関西電力・大飯原発の活断層調査では、規制委の評価会合メンバーでもない電中研OBの千木良雅弘<sup>ちきら</sup>・京都大学防災研究所教授が、**規制委の専門家よりも先に現地調査を行なった。**

この事実だけでも立派なスキヤンダルだが、さらに千木良氏は「活断層ではなく地すべり」と断定する報告書を、評価会合メンバー経由で規制委に提出し、議論を混乱に陥れている。誰が千木良氏を大飯原発現地に招き入れたのかは今後の検証に譲るが、大飯原発の活断層調査には「電中研」本体も関わっている。

一方、敦賀原発直下の破砕帯を活断層と判定した規制委の見解に対し、同じく電中研OBの金折裕司<sup>かねおり</sup>・山口大学教授が、

「事業者がまだ調査している中で判断を下したのは拙速<sup>せつそく</sup>との印象が否めない」『産経新聞』

昨年12月11日朝刊)

と、日本原電のコメントと見紛うばかりの横槍を入れ、日本原電に加勢している。規制委に茶々<sup>ちやちや</sup>を入れるべく暗躍しているのは、何も谷氏ばかりではないのだ。

電中研やそのOBたちは、原発の事故リスクを高めていった何がしたいのだろう。電中研の正体とその真の意図を暴くことは、今や「救国の仕事」でさえあると思う。

配信元・ルポルタージュ研究所

Copyright (C) 明石昇二郎

URL: <http://www.rupoken.jp/>